

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	17,567,535	流 動 負 債	5,607,510
現金預金	7,813,158	支払手形	1,979,164
受取手形	2,760,620	工事未払金	1,793,773
完成工事未収入金	5,308,767	リース債務	120,394
有価証券	500,872	未払法人税等	295,526
未成工事支出金	641,817	未成工事受入金	344,379
材料貯蔵品	73,290	完成工事補償引当金	3,000
繰延税金資産	155,454	賞与引当金	217,000
その他流動資産	332,254	工事損失引当金	124,005
貸倒引当金	△ 18,700	その他流動負債	730,266
固 定 資 産	12,824,655	固 定 負 債	937,962
有形固定資産	6,595,043	リース債務	416,963
建物・構築物	1,763,490	退職給付に係る負債	131,342
機械・運搬具	2,046,645	土地再評価に係る繰延税金負債	86,757
工具器具・備品	193,427	繰延税金負債	198,992
土地	2,480,586	その他固定負債	103,906
建設仮勘定	110,893		
無形固定資産	188,448	負 債 合 計	6,545,472
のれん	86,705	純 資 産 の 部	
その他	101,742	株 主 資 本	23,878,830
投資その他の資産	6,041,164	資本金	5,907,978
投資有価証券	5,360,116	資本剰余金	5,512,143
関係会社株式	14,477	資本準備金	5,512,143
長期貸付金	117,205	利益剰余金	13,344,998
破産更生債権等	41,186	利益準備金	577,696
長期前払費用	10,033	その他利益剰余金	12,767,302
長期預金	200,000	配当準備積立金	380,000
その他投資等	343,595	技術開発積立金	260,000
貸倒引当金	△ 45,450	買換資産圧縮積立金	177,771
		別途積立金	9,515,000
		繰越利益剰余金	2,434,530
		自己株式	△ 886,290
		その他の包括利益累計額	△ 32,111
		その他有価証券評価差額金	691,576
		土地再評価差額金	△ 735,682
		為替換算調整勘定	△ 105,655
		退職給付に係る調整累計額	117,650
		純 資 産 合 計	23,846,719
資 産 合 計	30,392,191	負 債 純 資 産 合 計	30,392,191

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成26年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成27年 3 月31日 〕

売 上 高		千円
完成工事高		22,207,992
売 上 原 価		
完成工事原価		19,156,127
売 上 総 利 益		
完成工事総利益		3,051,864
販売費及び一般管理費		2,316,224
営 業 利 益		735,640
営 業 外 収 益	千円	
受取利息及び配当金	115,447	
為替差益	131,318	
その他の	70,232	316,998
営 業 外 費 用		
支払利息	16,950	
固定資産除却損	2,960	
その他の	5,177	25,088
経 常 利 益		1,027,550
特 別 利 益		
固定資産売却益	1,096,932	
その他の	68,914	1,165,847
特 別 損 失		
固定資産除却損	25,937	
減損損	188,033	
その他の	5,795	219,765
税金等調整前当期純利益		1,973,631
法人税、住民税及び事業税	334,328	
法人税等調整額	△ 8,230	326,098
少数株主損益調整前当期純利益		1,647,533
少 数 株 主 利 益		
当 期 純 利 益		1,647,533

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社ピー・シー・フレーム

株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、損益及び利益剰余金等の項目からみて、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度日等に関する事項

JAFEC USA, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,922,258千円であります。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、

換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っております。

(3) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異については、5年による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が、283,473千円減少し、利益剰余金が183,407千円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,204千円減少しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 下記の資産は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）74,534千円及び支払承諾の担保に供しております。

建物	47,286千円
土地	262,885千円
<u>現金預金</u>	<u>1,421,288千円</u>
計	1,731,460千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,295,716千円

3. 手形の裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 47,060千円

4. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1千円であります。

[連結損益計算書に関する注記]

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、124,005千円であります。

2. 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、27,906千円であります。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当該連結会計年度の末日における発行済株式の数 30,846,400株

2. 当該連結会計年度の末日における自己株式の数 2,278,647株

3. 当該連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年6月27日の第61期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額 85,706千円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 3円

(4) 基準日 平成26年3月31日

(5) 効力発生日 平成26年6月30日

4. 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年6月26日の第62期定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

(1) 配当金の総額 228,542千円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 8円

(4) 基準日 平成27年3月31日

(5) 効力発生日 平成27年6月29日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針であります。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品について、一定の金額を限度とした上で利用しておりますが、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,813,158	7,813,158	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	8,069,388	8,069,388	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,204,888	5,204,888	-
(4) 支払手形及び工事未払金	3,772,937	3,772,937	-
(5) デリバティブ取引	98,919	98,919	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額

によっております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額656,100千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末時価
399,591	383,675

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
- 3 平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,472千円(賃貸収益は121,726千円で主に完成工事高に、賃貸費用は50,253千円で主に完成工事原価に計上)であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	834円74銭
1株当たり当期純利益	57円67銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,807,528 千円	流 動 負 債	5,142,239 千円
現金預金	7,351,221	支払手形	1,979,164
受取手形	2,481,727	工事未払金	1,661,229
完成工事未収入金	4,693,302	リース債務	32,177
有価証券	500,872	未払法人税等	170,711
未成工事支出金	609,096	未成工事受入金	341,265
材料貯蔵品	62,008	完成工事補償引当金	3,000
繰延税金資産	133,565	賞与引当金	192,000
短期貸付金	300,700	工事損失引当金	124,005
立替金	970,446	その他流動負債	638,685
その他流動資産	157,685	固 定 負 債	630,392
貸倒引当金	△ 453,096	リース債務	64,298
固 定 資 産	12,697,453	退職給付引当金	304,868
有形固定資産	5,688,438	繰延税金負債	131,177
建物・構築物	1,706,439	土地再評価に係る繰延税金負債	86,757
機械・運搬具	1,583,479	その他固定負債	43,290
工具器具・備品	193,226	負 債 合 計	5,772,632
土地	2,170,974	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	34,318	株 主 資 本	23,777,508
無形固定資産	99,305	資本金	5,907,978
投資その他の資産	6,909,710	資本剰余金	5,512,143
投資有価証券	5,352,285	資本準備金	5,512,143
関係会社株式	714,477	利益剰余金	13,243,676
従業員に対する長期貸付金	117,205	利益準備金	577,696
関係会社長期貸付金	179,660	その他利益剰余金	12,665,980
破産更生債権等	41,186	配当準備積立金	380,000
長期前払費用	9,212	技術開発積立金	260,000
その他投資等	541,132	買換資産圧縮積立金	177,771
貸倒引当金	△ 45,450	別途積立金	9,515,000
		繰越利益剰余金	2,333,208
		自己株式	△ 886,290
		評価・換算差額等	△ 45,157
		その他有価証券評価差額金	690,525
		土地再評価差額金	△ 735,682
		純 資 産 合 計	23,732,350
資 産 合 計	29,504,982	負 債 純 資 産 合 計	29,504,982

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

売 上 高		千円
完 成 工 事 高		19,689,562
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価		<u>17,093,508</u>
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益		2,596,053
販売費及び一般管理費		<u>1,876,089</u>
営 業 利 益		719,963
営 業 外 収 益	千円	
受取利息及び配当金	120,735	
為替差益	131,318	
その他の	71,718	323,772
		<u>323,772</u>
営 業 外 費 用		
固定資産除却損	2,960	
支払手数料	1,800	
長期前払費用除却損	1,573	
その他の	1,719	8,053
		<u>8,053</u>
経 常 利 益		1,035,682
特 別 利 益		
固定資産売却益	1,096,932	
会員権償還益	19,475	
資産除去債務戻入益	35,638	1,152,045
		<u>1,152,045</u>
特 別 損 失		
関係会社貸倒引当金繰入額	329,680	
減損損失	188,033	
その他の	31,732	549,446
		<u>549,446</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		1,638,282
法人税、住民税及び事業税	206,193	
法 人 税 等 調 整 額	473	206,666
		<u>206,666</u>
当 期 純 利 益		<u>1,431,616</u>

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上

しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,322,319千円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 下記の資産は、支払承諾の担保に供しております。

現金預金	1,421,288千円
------	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,175,568千円
-------------------	-------------

3. 下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

JAFEC USA, Inc.	440,207千円
-----------------	-----------

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	1,144,298千円
--------	-------------

長期金銭債権	179,660千円
短期金銭債務	119,743千円

5. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1千円であります。

〔損益計算書に関する注記〕

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、124,005千円であります。

2. 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、27,906千円であります。

3. 関係会社との取引

営業取引高

売上高	——千円
仕入高	158,669千円
営業取引以外の取引高	10,977千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 30,846,400株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 2,278,647株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年6月27日の第61期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額	85,706千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	3円
(4) 基準日	平成26年3月31日
(5) 効力発生日	平成26年6月30日

4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年6月26日の第62期定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

(1) 配当金の総額	228,542千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	8円
(4) 基準日	平成27年3月31日
(5) 効力発生日	平成27年6月29日

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	157,396千円
賞与引当金	63,360千円
退職給付引当金	99,355千円
未払事業税	15,288千円
会員権評価損	28,785千円
投資有価証券評価損	278,376千円
関係会社株式評価損	403,565千円
工事損失引当金	40,102千円
減損損失	104,653千円
その他	31,043千円
繰延税金資産小計	1,221,927千円
評価性引当額	△950,615千円
繰延税金資産合計	271,311千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△84,433千円
その他有価証券評価差額金	△184,361千円
その他	△128千円
繰延税金負債合計	△268,924千円
繰延税金資産の純額	2,387千円

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する、法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,884千円、法人税等調整額（借方）は13,913千円、その他有価証券評価差額金は17,797千円増加しております。ま

た、再評価に係る繰延税金負債は8,376千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)オーケーソイル	所有直接100%	役務の受入れ 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	50,000	長期貸付金	179,660
				返済	82,920		
				利息の受取	3,730	未収利息	1,770
子会社	JAFEC USA, Inc.	所有直接100%	費用の立替 役員の兼任 支払承諾 債務保証	費用の立替	399,725	立替金	837,626
				資金の貸付	300,700	短期貸付金	300,700
				利息の受取	1,567	未収利息	1,567
				支払承諾	1,421,288	—	—
				債務保証	440,207	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- (注2) 貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注4) JAFEC USA, Inc. に対する立替金について436,096千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、329,680千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	830円73銭
1株当たり当期純利益	50円11銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結配当規制適用会社に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。